

ABIC 国際社会貢献センター

Information Letter

No. 67 2023年7月

第70回理事会・第23回通常総会を開催	2
常務理事・事務局長交代あいさつ	2
2022年度事業報告	2
2023年度事業計画	5
2022年度決算および2023年度予算	6
役員等	6

自治体・中小企業支援	神戸から世界へ	7
-------------------	---------	---

教育	立命館アジア太平洋大学に着任して	8
-----------	------------------	---

留学生支援	留学生支援バザー	9
--------------	----------	---

事務局だより	ABIC会員懇親会を開催	9
	ABIC事務局組織	10
	会員の種類	11
	法人・個人正会員／賛助会員一覧、活動会員数	11
	賛助会員入会のお祝い	12

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Action for a Better International Community

www.abic.or.jp

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館20階
Tel : 03-6268-8604 Fax : 03-6268-8652
e-mail : mail@abic.or.jp

(関西デスク) 〒541-0053 大阪市中央区本町4-4-24
住友生命本町第2ビル9階
Tel : 06-6226-7955
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

第70回理事会・第23回通常総会を開催

5月31日（水）日本貿易会会議室において第70回理事会ならびに第23回通常総会がそれぞれ開催されました。議題として①2022年度事業報告及び決算、②2023年度事業計画及び予算、③役員^{役員}の補充選任、④常務理事の互選、⑤定款の一部変更が審議され、いずれも原案通り承認されました。

また、宮崎浩志 常務理事・事務局長が退任し、後任として岩田淳氏（日本貿易会常務理事付）が就任することが決まりました。宮崎前常務理事・事務局長は、今後は参与としてABICの活動を支援することになりました。



宮崎浩志 前常務理事・事務局長退任あいさつ

この度、2019年5月末以来4年間^{たすき}にわたり務めてまいりましたABIC事務局長を、本年5月末をもって後任の岩田新事務局長に襷をつなぎ、退任する運びとなりました。2019年度は、活発な社会経済活動や海外との交流などを反映し、ABICにおいてもさまざまな対面での活動機会が生み出されていて、ABICも創設20周年を迎える記念すべき年でした。それを劇的に変えたのが、解明途上であった新型コロナウイルスの感染拡大でした。その厳しい環境下で難しいかじ取りが求められる中でも、「熱い想いと高い志」を持つ多くの活動会員の皆さまに支えられ、さまざまな活動のオンライン化へのチャレンジや新形態での活動機会組成への取り組みなど、とても貴重な経験をさせていただきました。

この機会に改めまして、関係者ならびに会員の皆さま方にお礼申し上げ、ますますのABICの発展を祈念して、退任のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。



岩田淳 常務理事・事務局長就任あいさつ

皆さん、前任の宮崎さんからタスキを受け取りました、岩田と申します。着任のごあいさつがたがた、自己紹介させていただきます。

1987年に住友商事に入社し、3年弱の営業部門（化学品）を挟み、主に業務畑（調査、広報、CSR、地域総括）を歩んでまいりました。2020年6月に日本貿易会に出向し、3年間、広報とCSRを担当させていただきました。その間、社会貢献・ABIC委員会の事務局を務め、ABICの理事も務めさせていただきましたが、正直なところ、右も左も分かっておりません。

これからは、ABICの一員として、登録会員の皆さまの「志」にしっかりお応えできるよう、一から学んでまいりる所存ですので、ご指導・ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。



2022年度事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績（延べ人数）		
			2021年度	2022年度	00～22年度累計
政府機関関連	ODA関連の人材推薦・紹介、政府機関諸事業（中小企業支援等）の受託および人材推薦・紹介、人材育成セミナー等への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動：コロナ禍に加えウクライナ情勢も加わり、具体的な活動につながらず。 国内での活動：JETRO関係では、「新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援業務」と「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」で併せて17名が採用され活動。また、中小企業基盤整備機構では中小企業アドバイザーとして12名の会員が採用され活動。経済産業省より（株）船井総研が受託した「中小企業等アウトリーチ事業」の安全保障貿易管理担当人材として2名が活動。JETROの公募案件の一部については、従来は人材派遣会社経由で協力していたが、2023年度からはABICがJETROより業務委託を受けて会員がさまざまな支援業務を行う形式でJETROに採択され、新輸出大国ハンズオン支援業務、輸出プロモーター（農林水産・食品分野）などでの活動を開始することが決定した。 国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」の委員として活動を継続、同基金の諸活動においてABICとの連携可能性を探るべく情報発信を行うとともに、外務省、文化庁などからの委員との交流を通じて有益情報の収集に努めた。農林水産省近畿農政局輸出促進課より輸出産地サポーター（非常勤職員）の公募への協力要請への対応、文部科学省国際教育課との交流も新たに開始。経済産業省、JETRO、中小企業庁等との定期的なコンタクトを通じて、政府が打ち出した「新規輸出1万者支援プログラム」などの情報共有と連携・協力を進め、当該団体の公募案件への推薦・紹介・受託による活動を推進した。文化庁ともコンタクトを取りつつ、日本語教育の促進に関する法律関連の動きにつき有益情報の収集に努めた。 	69	79	1,946
NGO/NPO 国際機関等	諸非政府機関への人材紹介および活動協力	<ul style="list-style-type: none"> （一財）放送番組国際交流センター（JAMCO）は、開発途上国向けに日本のテレビ番組の国際版を無償で提供する活動を行っているが、ABICは「番組評価委員会」の委員としてその活動に協力・支援している。10月に「2022年度番組評価委員会」が開催され、民放13社23番組＋NHK10番組を審査し、民法12番組とNHK5番組を選定した。同委員会メンバーとしては、上智大学、駒澤大学、日本大学、NHK、放送文化基金、日本民間放送連盟が参加している。 	2	0	187

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績 (延べ人数)		
			2021年度	2022年度	00～22年度累計
地方自治体・中小企業支援	地方自治体推進の企業誘致・産品輸出促進・中小企業支援等への協力、中小企業への各種直接支援、各種研修セミナー講師紹介	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進（国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等）：①業務委託契約：和歌山県・わかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県・鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県・宮崎県産業振興機構、東京都品川区などへの支援・協力。②人材紹介・推薦：青森県工業会、福島県商工労働部、福島県貿易促進協議会、JETRO千葉情報センター経由の中小企業支援、茨城県産業戦略部、いばらき中小企業グローバル推進機構の専務理事人材、埼玉県産業振興公社、岐阜県産業振興センター、石川県商工労働部、大阪府（国際金融都市OSAKAプロモーション事業）、神戸市海外ビジネスセンター、滋賀県産業支援プラザ、和歌山県農林水産部、わかやま産業振興財団、鳥取県商工労働部、高知県産業振興センターなどへの支援・協力。③各種展示会での通訳・アテンド支援＝FOODEX2023@東京ビックサイト/愛媛県（エス・ビー・シー）・兵庫県（播州乾麺輸出拡大協議会）、富山県（ジェック経営コンサルタント）、北海道（丸善納屋商店）。 プロフェッショナル人材拠点事業関係では、高知県移住促進・人材確保センターとさらなる連携深化により、コロナの影響が色濃い中でも新たに地場企業（室戸海洋深層水、協和倉庫、ピーウェーブ、ヒラサキ、ドロニクスデザインなど）に出張ベースで月5日などの多様な働き方で会員が採用され、活動を行っている。また青森県プロ人材拠点（青森県工業会）では日本原燃の子会社（ジェイテック）の経営管理責任者として会員が非常勤採用された。また、新たに取り組みを開始した愛媛県プロ人材拠点（えひめ産業振興財団）とも、愛媛県内企業（サカフ、長浜機設、四国テクニカなど）への人材紹介が内定するなど進展が見られた。 地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあるものの、一部の自治体・機関（宮城県経済商工観光部、千葉情報センターなど）では中小企業からの相談・支援依頼など具体的な案件が減少したことで、活動の中断あるいは中途解除を含め契約期間を短期化する動きが見られた。 	581	508	11,175
外国企業支援等	外国企業の日本進出・販路開拓支援、外国企業・政府機関への人材紹介、日本企業の海外赴任者研修等への協力	<ul style="list-style-type: none"> コロナ水際対策の大幅緩和により外国企業の国際展示会・見本市への参加がコロナ前の状態に回復しつつあり、国際連合工業開発機関（UNIDO）からバングラデシュ企業商談会（東京、大阪）での通訳、またプラントショー OSAKA 2022での通訳・アテンドを受託し、新たに会場を東京ビックサイトに移し開催されたFOODEX2023では出展する外国企業など7社から10名の通訳・アテンドの受託も実現することができた。 研修関係は、ABICはこれまで10年以上にわたり約20の国・地域の赴任前研修を実施してきた実績が評価されており、海外での入国制限が緩和されたことで企業の海外赴任が本格的に再開され、海外赴任前研修の要望・問い合わせも回復・増加に向かっていく。ハリマ化成（チェコ・英国）、プロコス経由のミドリオートレザ（中国）、リンクグローバルソリューション経由の三井化学（ドイツ）、北川工業（ドイツ）、矢崎総業（ルーマニア、ブラジル）、日本在外企業協会の赴任前セミナー（タイ）などに加え、新たにJX金属より台湾、タイ、マレーシア、米国、シンガポール、中国などの赴任前研修を受託し会員の活動機会を得ることができた。また、語学研修では、プロコス経由ではナカシマプロペラの研修（ドイツ語/期間：1年）を会員がオンラインで実施した。 	67	103	1,690
大学・社会人講座	大学・社会人講座等での講座受託や講師派遣・紹介	<ul style="list-style-type: none"> 大学講座では、全国26大学・大学院へ講師を派遣、年間講座数69、コマ数1,095を延べ202名の講師が主にオムニバス方式で担当。社会人講座等は園田学園女子大学など4団体で、年間講座数4、コマ数120を4名の講師が担当・実施した。コロナ3年目となった今年度の授業は、一部オンラインと対面を併用するハイブリッド型はあるものの、集合・対面型に戻り、大学はコロナ前の活気を取り戻しつつあり、講師を務める会員も学生のダイレクトな反応や手応えを感じられる講義に取り組んでいる。 大学講師を希望する会員向けの「大学講師勉強会」の対面での開催を本年2月に3シーズンぶりに開催し26名の会員が参加。「英語で授業をするための講習会」は講師（芝浦工大教授）とスケジュール調整のうえ2023年度での開催に目途を付け、引き続きより多くの会員に活動の場・機会を提供できるようサポートする動きを加速する。 国際大学、甲南大学、芦屋大学など新規大学へのアプローチを開始。 業務委託形式でABICが講座を受託している大学は、青山学院大学と東洋英和女学院大学大学院の3大学。ABICが独自に講義内容と担当講師をノミネートし大学が承認するプロセスのため、個人毎の臨時講師契約とは異なり、各大学の定年制度が講師に直接影響を与えず、大学・学生から評価の高い講師が年齢に縛られず、自由度と幅をもった運営が可能となることから、他大学で横展開を図って行く。 	211	205	5,841
教育	小中高校国際理解教育・職業講話等の講師派遣および産学協同プロジェクト支援、在日外国人児童・生徒等への日本語指導等	<ul style="list-style-type: none"> 新たな取り組みとして、和歌山県教育委員会と連携し、同県の小中高校での国際理解教育を開始し、1月～3月の期間に8校で実施。 包括協定を結んでいる気仙沼市の運営する日本語教室への講師派遣は、4月からほぼ1年授業（原則月2回隔週）が開催できたため、一定の出席日数を満たした受講者に「気仙沼市日本語教室の年度の修了書（気仙沼市長名とABIC理事長名）が授与されることとなった。今年度の日本語教室（22回開催）への参加者は、インドネシア、ミャンマーからの技能実習生を中心に累計375名と、一部コロナの影響で開催が見送られたものの、参加者は大きく増加した。 コロナの水際対策緩和措置により海外からの入国が再開され、外国籍児童・生徒にも増加する動きがあり、東京都多摩市（多摩市立教育センター）、新宿区（新宿未来創造財団）の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援の活動がコロナ前のレベルに回復しつつある。 関西学院大学とABICが共催する「高校生国際交流の集い2022」は、「Better Than Now～自分の未来を自分の手で～」をスローガンに8/4-5の2日間開催され、9高校33名の高校生と12カ国から14名の留学生在がオンラインで、8カ国8名の留学生在が対面で参加。「起業家としての自分たちSDGs対策をしますか？」をテーマに9つのグループが2日間ディスカッションを進めてその対策を取りまとめたプレゼンが発表され、審査の結果、優秀グループの表彰が行われた。 	133	210	2,482
在日留学生支援等	在日留学生支援・交流等	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館での日本語広場は対面が再開され、オンラインと並走しつつ、参加形態を受講者が選べる体制を整えた。日本文化教室（書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋）も日本学生支援機構（JASSO）と連携し、感染拡大防止策（検温、アルコール消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、扉開放・換気など）を徹底・順守し、その運営を安定化した。兵庫国際交流会館においても日本語広場は対面が再開され、日本文化教室（書道、華道、空手）と共に感染拡大防止策を取り実施継続した。 東京国際交流館在住の留学生の家族への生活支援（健康診断、妊婦支援等）を感染防止対策を十二分に取つつ、管轄の江東区保健所と連携し継続した。 2022年10月にはコロナ水際対策が大幅に緩和されたことにより、外国人留学生の来日が増加し、加えてバザー開催や国際交流フェスティバルなどもコロナ前の開催状況に戻りつつあり、多くの来場者が訪れ、東京・兵庫共に活動機会が大幅に増加した。次年度では新入館生歓迎セミナーなども再開され、コロナ前の活動機会への回復が期待される。 	403	573	7,120

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績 (延べ人数)		
			2021年度	2022年度	00~22年度累計
国際イベント等	国際イベント等への協力	・特筆する活動にはつながらなかった。	0	0	185
その他	その他活動(プロジェクトの受託・推進等)および一般人材紹介等	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与・NPO等支援プロジェクトを受託し、特定プロジェクトスタッフ4名が丁寧にミッションを実行・完了した。 ・(公財)結核予防会から、カンボジアで同会が運営している健診・検査センターのActing General Manager人材につき紹介依頼があり、人材マッチングの結果、欧米など5カ国で通算14年の海外駐在経験のあるメーカー出身の会員が契約職員として採用されブノンペンに赴任し、久々の海外案件が実現した。 ・伊藤忠商事より同社の海外スタッフ向け日本語研修につき協力要請があり、同社出身の2名が講師として4週間(合計8コマ)のオンライン研修を担当。 ・横浜国立大学の協力依頼を受け、同大の「国際戦略部グローバル推進課国際企画 特任職員(常勤)」の公募の会員への周知・案内を行い、ABIC会員の採用が決定した。 ・同仁倶楽部(政府役人と民間企業との勉強会)から講演につき協力依頼があり、「商社研究」をテーマにABIC会員が講演し協力した。 	142	153	2,456
合計			1,608	1,831	33,082

活動会員関係	活動会員勧誘、増強	・会員会社人事へのアプローチの継続に加え、伊藤忠商事社友会ウェブサイト、アイアン・クラブの会報、同仁倶楽部での講演などを通じたABICの活動紹介を実施。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学講師勉強会」を3シーズンぶりに開催、大学講師の活動に興味を持つ会員26名が参加した。「英語で授業をするための講習会」は講師のスケジュール確保が難しいことで延期したが、2023年度では「大学講師勉強会」とタイミングを合わせての開催を目標として取り組む。 ・日本語教師養成講座はコロナ前と同様に前期・後期の年2回となり、前期の第31期は4名・後期の第32期は5名の受講生がそれぞれ120時間コースを受講・修了し、2006年の開始以来の修了者は264名となった。コロナの感染拡大第7波・第8波の影響でオンライン授業への切り替えも一時行ったが、おおむね対面での授業を行い、実践的な模擬授業・東京国際交流館での実習も対面で実施した。
	懇親会	・ホテル等で例年9月(東京)と2月(大阪)に開催していた会員懇親会はコロナ感染拡大第7波・第8波で見送ることとしたが、2023年度での再開に向けて準備を重ね、4月19日に霞山会館において130名規模の会員懇親会を開催した。

広報活動等	<ul style="list-style-type: none"> ・活動会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」を発行(年3回 4/7/12月号)。 ・日本貿易会の機関誌「日本貿易会月報」にて「ABIC PLAZA」の掲載を継続、また、「世界経済評論」への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABICのPRに努めた。ウェブサイトは適宜アップデートし、ユーザー目線より分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努めた。また、アイアン・クラブ(鉄鋼メーカー、商社など鉄鋼業に関わる企業のOBと現役を対象とする親睦団体)の会報においてABICとの誌上対談の掲載、伊藤忠商事社友会ウェブサイトでの同社出身ABIC会員の海外スタッフ向けオンライン日本語研修記事の掲載などに加え、同仁倶楽部(政府役人と民間企業との勉強会)からの依頼に応え、ABIC会員が講演する機会を通じた広報活動など、さまざまな機会を捉えて広報活動を実施した。 ・日本商工会議所と連携を深めるべく、輸出・海外展開支援に興味を持つ地方の商工会議所向け講演を3回(9月2回、10月1回)、また東京商工会議所が主催する地方商工会議所向けの研修会でも講演を実施した。 ・ウェブと対面を使い分け、対外発信を積極的に取り進めた。文部科学省国際教育課、内閣府地方創生推進室、日本商工会議所、海外子女教育振興財団、2025年日本国際博覧会協会、関西経済同友会、経済産業省貿易経済協力局、中小企業庁、農林水産省輸出国際局、太平洋人材交流センター、大阪市教育委員会、神奈川県産業振興センター、神戸国際部、京都府警察本部、国際交流基金などのプレゼン・意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。公募案件ではJETRO、中小企業基盤整備機構などからの会員への周知・案内に関わる協力要請にも丁寧に対応・協力し、連携・協力関係の強化に努めた。 ・高知県移住促進・人材確保センターが開催する「プロ人材活用トップセミナー」に高知県内企業への支援活動を行っているABIC会員4名が参加し、支援要請を検討する企業など多くの関係者に活動事例を通じてABICの発信を行った。 ・東京国際交流館および兵庫国際交流会館でのバザー・国際交流フェスティバルが再開され、それらのイベントへの協力を通じてABICの広報活動も再開。バザー(東京:5月、11月、兵庫:5月、12月)と国際交流フェスティバルでは、ABICの紹介デスクを設営し、在館生およびその家族に対してABICの認知度向上と活動への参加勧誘を実施、また、日本学生支援機構(JASSO)経由で在館生へのメール案内も適宜実施した。
-------	---

事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局26名(事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+契約職員1名+東京CN17名+関西CN5名)、特定プロジェクトスタッフ4名(2023年3月末) ()は兼務者 ※22年度中での新規選任 事務局長: 宮崎浩志 経理・総務: 名鏡敬治、青柳友紀、秋元まゆみ、伊藤直樹* 地方自治体・中小企業支援グループ: 川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、(松尾謙二) 外国企業支援グループ: 西山勝昭、(宮内雄史) 大学・EC講座グループ: 増井哲治、鶴見邦夫、瀧本忠、宮内正敬、(橘弘志、吉富茂隆) 小中高校国際理解教育グループ: 宮内雄史、坂本英樹、菅納ひろむ*、(橘弘志、板倉直人) 留学生支援グループ: 山田隆、宮子子和、竹原正和、(鹿志村馨、板倉直人) 新規開発・特命: 関知郎 関西デスク: 橘弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村馨、板倉直人*
	事務局運営	常務理事・事務局長(日本貿易会兼務)、総合職職員、経理担当事務職員(常勤パート)、経理・特命職員(常勤契約職員)

会員状況 (2023年3月末)	正会員	法人	・16社、1団体(2022年3月末比 1社減):伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会(社名50音順)
		個人	・13名(2022年3月末比 1名増):池上久雄、寺島実郎、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫、小林栄三、市村泰男、槍田松堂、齋藤秀久、中村邦晴、岩城宏斗司、小林健(入会順)
	賛助会員	法人	・3社(2022年3月末比 増減なし):(有)イーコマース研究所、(株)エックス・エヌ、三谷ビジネスパートナーズ(株)(社名50音順)
		個人	・200名(2022年3月末比 19名減)
活動会員	・3,007名(2022年3月末比 10名増)		

2000年度	17	2012年度	1,602
2001年度	237	2013年度	1,640
2002年度	445	2014年度	2,070
2003年度	588	2015年度	2,380
2004年度	569	2016年度	2,395
2005年度	751	2017年度	2,447
2006年度	779	2018年度	2,605
2007年度	1,144	2019年度	2,506
2008年度	1,305	2020年度	1,904
2009年度	1,440	2021年度	1,608
2010年度	1,429	2022年度	1,831
2011年度	1,390		

2023年度事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	延べ人数	
			2022年度実績	2023年度目標
政府機関関連	ODA関連の人材推薦・紹介、政府機関諸事業（中小企業支援等）の受託および人材推薦・紹介、人材育成セミナー等への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動：JICA「海外専門家」・「技術協力プロジェクトセミナー」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」等への人材紹介・推薦。 国内での活動：JETRO「新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援業務」・「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」での受託業務推進、JETROの「パートナー業務」・「非常勤嘱託員」などへの人材紹介・推薦、中小企業基盤整備機構「中小企業アドバイザー」等への人材紹介・推薦。 内閣府、経済産業省、文部科学省、農林水産省、文化庁等の関係機関、および船井総研、アジア共同コンサルタントなど政府関係コンサル会社との関係強化。 	79	140
NGO / NPO 国際機関等	諸非政府機関への人材紹介および活動協力	<ul style="list-style-type: none"> NGO、NPOの関係機関などへのABIC活動の理解・促進と連携推進、および人材紹介。 NGO、NPO主催のイベントへの有償・無償のボランティア人材紹介。 	0	2
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体推進の企業誘致・産品輸出促進・中小企業支援等への協力、中小企業への各種直接支援、各種研修セミナー講師紹介	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約締結実績のある自治体等（和歌山県/わかやま産業振興財団、山口県/やまぐち産業振興財団、鳥取県/鳥取県産業振興機構、石川県/石川県産業創出支援機構、宮城県/宮城県産業振興機構、東京都品川区、千葉県など）との関係強化。 現協力先の自治体（青森県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、岐阜県、石川県、滋賀県、東大阪市、神戸市、和歌山県、鳥取県、愛媛県、高知県、宮城県など）との良好な関係維持・強化に努める。未実績の9県へは、さまざまなルートあるいはネットワークを活用して積極的なアプローチを仕掛けて行く。 内閣府のプロフェッショナル人材戦略拠点事業での案件発掘・組成では、高知県UITターンサポートセンター（旧高知県移住促進・人材確保センター）を中核として、兼業・副業事業としてえひめ産業振興財団、青森県工業会などでの実績積み上げと未実績都道府県での活動を強化する。 日本商工会議所、経済同友会、北陸経済連合会、地方の商工会・経済団体等と連携し、中小企業からの支援要請（直接依頼を含めた）へ対応。 	508	650
外国企業支援 等	外国企業の日本進出・販路開拓支援、外国企業・政府機関への人材紹介、日本企業の海外赴任者研修等への協力	<ul style="list-style-type: none"> 国際見本市や海外からの各種ミッション、在日大使館、来日外国企業の商談等への協力、外国機関駐日オフィスとの関係維持。 海外赴任前研修など各種研修への対応力強化と人材派遣会社・日本在外企業協会等および企業との関係強化を通じた取り組みの拡充を図り、講師派遣を継続支援する。 	103	128
教 育	大学・社会人講座 での講座受託や講師派遣・紹介	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み大学・組織との関係強化およびコマ数の維持を図りつつ、講師陣の拡充を図る。新規大学・新規講師の発掘に積極的に努める。 ABICの特徴であるオムニバス方式の講義を中核に据えた提案型講座の拡大と新規取り組み先の発掘。 ABIC/大学間の業務委託への移行を促進させ、定年規程の対象外化により学生・大学の評価が高い講師が一層活躍できる体制・環境を整備する。 2003年12月から連携協力協定を更新・継続している関西学院大学との協力関係の一層の維持・拡大（講座維持、国際理解教育協力等）。 地方人材の育成を担う国公立大学の講座・セミナー等のニーズを探り、ウェブの活用を含めた人材育成支援を通じて地方創生に貢献する。 	205	210
	小中高校 国際理解 教育支援 等	<ul style="list-style-type: none"> 小中高校での講義・講演先の開拓、国際理解教育の取り組み強化。文部科学省、自治体教育委員会、東京学校支援機構などとの連携強化。 新宿区や多摩市の小中学校における外国にルーツを持つ児童・生徒向けの日本語・生活適応支援。 「日本語教育の推進に関する法律」施行を契機に全国でニーズが高まっている外国人等を対象とする日本語教育支援に関する自治体などのニーズ開拓、気仙沼事例の横展開。 	210	250
在日留学生支援 等	在日留学生支援・交流等	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館、兵庫国際交流会館における日本語広場（日本語教室）、日本文化教室への講師派遣。関連イベント（バザー・フェスティバル等）への協力。 東京国際交流館在住の留学生家族支援ボランティア（妊娠、出産、通院、育児、健康管理、入園・就学等）活動の充実。 	573	600
国際イベント 等	国際イベント等への協力	<ul style="list-style-type: none"> イベント会社・公共交通機関などとの情報交換を通じてニーズの把握と連携の推進、国際イベントを主催する地方自治体への有償・無償のボランティア人材紹介。 	0	0
その他活動・ 一般人材紹介 等	その他活動（プロジェクトの受託・推進等）および一般人材紹介等	<ul style="list-style-type: none"> 「改正高齢者雇用安定法」への対応として、ABICをプラットフォームとして会員企業の社会貢献活動の受託に向けたスキームの提案・充実の推進。 三井物産より業務受託する「ブラジル人学校支援・奨学金プログラム」への継続的な取り組み実行。 大学、専門学校等の教授・講師、官公庁の機関を主体とした人材の紹介。スタートアップ、大学発ベンチャーをはじめ民間企業への人材紹介発掘。 ABIC日本語教師養成講座教師など日本語講師のネットワークを通じた地方での日本語講師人材の発掘・組織化。 	153	170
合 計			1,831	2,150

活動会員関係	活動会員勧誘、 増強	<ul style="list-style-type: none"> 法人正会員会社の人事部へのアプローチ。 日本貿易会の社会貢献・ABIC委員会、運営委員会など各委員会での報告を通じた活動報告、およびウェブサイト・メディア等を通じた発信力向上。
	活動会員 スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教師養成講座（120時間コース）の年2回（上半期、下半期）募集・開催。 「大学講師勉強会」・「英語で授業をするための講習会（Coaching for Teaching in English）」など会員向けリカレント教育の定例化。 ウェブ活用も視野にした日本語教師養成講座修了者向け学び直し、会員活動報告会、勉強会、リモート・ウェブなどIT機器・ソフト使用スキルの支援などの実施。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナ下での東京・大阪での会員懇親会の定例化に向けた立食形式での実開催再開、および開催時期の再検討と年間スケジュールへの組み入れ。
法人会員関係	法人会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易会の法人正会員でABICの法人正会員となっていない企業へのアプローチに注力する。

広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」発行（年3回 4/7/12月号）。ウェブサイトのタイムリーな更新。 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』で「ABIC PLAZA」（毎月）、「アニュアルレポート」、JFTC News（英文）でABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載。 日本商工会議所に加え、経済同友会、北陸経済連合会、地方の商工会・経済団体等との連携強化。 東京国際交流館・兵庫国際交流会館が主催する春・秋のバザーへの協力を通じた発信、「ウエルカムパーティー」「交流館フェスティバル」などでのPRや活動を紹介。 独立行政法人国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、一般財団法人放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の活動などを通じた認知度向上。 日本貿易会と連携した新聞、TV、ラジオ、雑誌等のメディアへの働きかけ。 	
事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> 適格インボイス制度、電子帳簿保存法への対応力整備と経理業務の効率化。 サステナブルな活動に向けたコーディネーターの業務継承の実施。 情報セキュリティ対応力強化に向けたサーバー、会員登録システム、PCなどの保守・メンテナンス契約内容の不断の見直し・改修の実施。
	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター間の情報共有促進と新規取り組み・開発シーズ・ニーズの検討・検証。 実出勤に限らず、テレワークも有効に活用し、柔軟な業務運営を継続する。 諸契約、規則・規程の見直し・整備の継続、各種データの整理等、業務改善・効率化を進める。

2022年度決算および 2023年度予算

科目	2022年度 決算額	2023年度 予算額
I 経常収益		
(1) 受取会費	5,955	6,000
法人会費	(4,720)	(4,720)
個人会費	(1,235)	(1,280)
(2) 受取寄付金	0	0
(3) 事業収益	78,230	100,999
日本貿易会	(43,010)	(43,010)
その他	(35,220)	(57,989)
(4) 雑収益	0	1
経常収益計	84,186	107,000
II 経常費用		
(1) 事業費用	41,807	61,400
(2) 管理費用	47,590	49,600
経常費用計	89,397	111,000
当期経常増減額	-5,212	-4,000
経常外収益計	0	0
経常外費用計	0	0
当期正味財産増減額	-5,212	-4,000
前期繰越正味財産額	60,772	55,560
次期繰越正味財産額	55,560	51,560

役員等

2023年6月1日現在（敬称略・就任順）

会長	國分 文也	一般社団法人日本貿易会 会長 丸紅株式会社 取締役会長
名誉会長	小林 健	前当センター会長、前日本貿易会会長 三菱商事株式会社 相談役
副会長	藤本 昌義 貸谷伊知郎 兵頭 誠之 堀 健一 石井 敬太 中西 勝也	双日株式会社 代表取締役社長 豊田通商株式会社 取締役社長CEO 住友商事株式会社 代表取締役社長執行役員CEO 三井物産株式会社 代表取締役社長 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長COO 三菱商事株式会社 代表取締役 社長
理事長	宮本 史昭	一般社団法人日本貿易会 常務理事
常務理事 (新任)	岩田 淳	一般社団法人日本貿易会 常務理事付
理事	田部 義仁 恩田ちさと 滝谷 和久 宮崎 佳基 (新任) 長縄 豊明 (新任) 佐藤 崇 (新任) 加藤 洋 (新任) 野島 嘉之	伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進部長 三井物産株式会社 執行役員 サステナビリティ経営推進部長 豊田通商株式会社 総務部社会貢献室室長 丸紅株式会社 地域総括部長 一般社団法人日本貿易会 広報・CSRグループ長 双日株式会社 サステナビリティ推進部長 住友商事株式会社 理事 サステナビリティ推進部長 三菱商事株式会社 総務部長
監事	保田 明子	一般社団法人日本貿易会 人事総務グループ長
顧問	池上 久雄 吉田 靖男 三幣 利夫 市村 泰男 齊藤 秀久 岩城宏斗司	初代当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事
参 与 (新任)	宮内 雄史 野津 浩 名鏡 敬治 関 伊知郎 山口 俊之 宮崎 浩志	初代当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長

神戸から世界へ

神戸市海外ビジネスセンター さかい ひろし 酒井 宏 (元 丸紅)

2021年11月に、その2ヵ月ほど前に会員登録していたABICから、神戸市海外ビジネスセンターのシニアアドバイザーの話を紹介された。長年勤務した商社時代の知識、経験（20年近い海外駐在経験を含む）を生かせる所があれば、もう少し働いてみようかと就職活動をしていた時期で、面接の上採用が決定され、2022年1月から勤務することになった。

少子高齢化に伴い国内市場が縮小し、海外とのビジネス展開を目指す企業も増えている環境下、地元の中小企業の海外ビジネス支援や外国人材獲得支援をする目的で、神戸市役所の一部署として2012年7月にアジア進出支援センターが設置され、2016年に海外ビジネスセンターに改称され現在に至っている。

ひょうご海外ビジネスセンター（県）、ジェットロ神戸（国）とは、神戸商工貿易センタービルと同フロアに事務所を構えており、ワンストップ窓口として、それぞれの機能を生かしながら（必要に応じて連携しながら）、中小企業支援に当たっている。

当センターの業務内容の海外ビジネス支援としては、専門家（登録アドバイザー）による無料相談、提携しているコンサルタント会社を起用した海外ビジネス支援（販路開拓、資材調達先開拓等）、オンライン商談会（コロナ禍前は、海外での現地商談会）、海外ビジネスミッション、定期的なセミナーや法律勉強会の開催が主要メニューである。

担当する海外ビジネス支援のチラシ



神戸市海外ビジネスセンターにて

行政書士による在留資格などの相談にも応じている。

メルマガを毎月配信し関連情報を企業にタイムリーに伝え、支援活動を広げられるように動いているが、一方で地道に地元企業を訪問しながら上記支援制度の説明をし、関西の展示会、販売会などに参加して新規支援先の可能性を探ったりするなどして、当センターの認知度を高めるようにも活動している。

創業100年を超える老舗企業から、クラウドファンディング利用のサブスク新興企業まで、いろいろな業態、業種からの相談に対応しているが、中小企業では人員体制の制約（貿易実務経験者を含め）、言語の問題など、海外との取引を進める上で、さまざまな課題に直面している。また3年にわたるコロナ禍の影響や、ロシアによるウクライナ侵略による原料高と急激な円安によるコストアップを売価に十分に転嫁できず、どこも厳しい環境にも置かれている。

どんな相談内容も的確に把握し、迅速な問題解決を図るようにし、また海外の取引先の開拓等では民間在職時の意識も思い出しながら、できるだけ結果に結び付けられるように努力している。

当センターのウェブサイト「神戸から世界へ」と掲げているように、国際都市神戸から一つでも多くの企業が世界の企業と関わることによって、将来の新たな展望が開ける動きの一助になれるように、今後とも「寄り添い型支援」を推進していきたい。

末筆ながらABICには、こういう職場をご紹介いただいたことに改めて感謝いたしたい。

一方外国人材支援では、毎年6月に外国人留学生を対象とした合同企業説明会を主要イベントとして開催し、外国人材の採用を考えている企業を支援している（2022年度：出展企業33社、対面参加学生数は800人超）。また

教育

立命館アジア太平洋大学に着任して

ふじた まさのり
藤田 正典 (元 三菱商事)

2023年4月、大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学 (APU) の教授に着任した。半年前まで、まさか自分が九州で教鞭を執ることになるとは想定していなかったが、これもABICとのご縁があったからこそと感謝している。

私は、大学卒業後、多くの同級生が大学院に進学する中、すぐに就職したので、自分が未経験の大学院への興味から、20年ほど前に主に社会人向けの夜間開講の大学院に入学した。そこは、昼間の勤務先とは別世界の多様で個性的な人たちが集まっている、とても刺激的なコミュニティだった。最初の大学院修了後、さらなる刺激を求めて、気が付けば合計四つの大学院で延べ10年間、さまざまな知識・仲間・コミュニティと交わり続けることとなった。また、学位を取得してゆくなかで、いくつかの大学での非常勤の教員や研究員、学会での理事などを経験させていただき、学生の立場とは異なる視点でアカデミアの世界を知ることとなった。そしてその頃から、将来のアカデミアへの転身も意識するようになった。

私より先にアカデミアに転身した友人からは、「採用は厳しいので、まずは50校程度をめどに応募したらよい」とのアドバイスをもらい、自宅のある関東圏の大学の教員に応募していた。そんな折、ABICより、APUの非常勤講師のご紹介をいただき、2022年12月から始まるマーケティング関連の授業を担当させていただくことになった。そしてAPU関係者から、APUで募集する常勤教員に応募してみたらどうか、とのコメントを頂き、これもご縁と応募した。数ヵ月にわたる長い審査の後にAPUから、そしてありがたいことに別途都内の国立大学などからもオファーを頂いた。これまで関東圏以外の大学は想定していなかったが、最終的に、学生たちや教授陣の生き生きとした姿と別府湾を見下ろすキャンパスの素晴らしさなどの理由により、APUのお世話になることとした。

APUは、学生の約半分が100ヵ国以上から成る留学生、さらに教員の約半分も外国人教員で、キャンパス内ではさまざまな言語が入り乱れ、さながら海外の大学にいるよう



別府湾を見下ろす立命館アジア太平洋大学のキャンパス

だ。起業意識の高い学生が多く、着任間もない私の研究室にも毎週のように学生が起業相談などにやってくる。

大学では、担当する四つの授業の準備に追われ、これに研究活動や教授会などの会議出席なども加わって、休む暇がないというのが実情だ。秋からは、さらにスタートアップ・エコシステムをテーマにしたゼミも担当する予定である。商社ではさまざまな部門を経験することとなったが、これらの経験が、上記の社会人大学院生時代に身に付けた知識やコミュニティでの経験とともに、教員としてとても役に立っている。授業では、学生による別府市の産業振興構想への提案や大手メーカー系企業への生産管理改善への提案など、実践的な教育を取り入れている。将来は、学生の発想も取り入れた産学官連携プロジェクトが実現できればと願っている。

近年、リカレント教育が話題になることが多いが、大学院では、学び直だけでなく、新たな出会いがそこにあった。さらに、大学教員になった今、学生に自分が経験したことや学んだことを教えるだけでなく、逆に学生から若いエネルギーをもらったり、最新の文化や生活スタイルについて教えてもらったりして、社会人大学院生時代と同様に刺激的な毎日を過ごしている。

今後も学び続けるとともに、国際性・多様性と起業家精神に富む若い学生たちの可能性を広げつつ、国内外の産官学機関とのネットワーキング・コラボレーションにより、世の中に少しでも貢献できるよう、微力ながらも努めていきたい。



教室で授業を行う筆者



研究室の近く懇談スペースで学生と討議する筆者

留学生支援

留学生支援バザー

東京国際交流館

2023年5月27-28日の両日、恒例の春の新入館生歓迎バザーが東京国際交流館で開催された。売り上げは12万円台と昨春並みを維持できた。これは同館居住者の活動資金として提供される有意義なもので、ご寄贈いただいたABIC関係各位のご協力の賜物である。

寄贈品は106箱で、今回の特徴は多数の衣類以外に、炊飯器・ドライヤー・旅行カバン・ランドセルなどの他、有名ブランドの陶器が目立ち、売り上げに大きく貢献したと思われる。ポップコーンサービスは来訪者の人気を博していた。秋季バザーにも引き続き期待したい。

ボランティアの日本語講師が7人も参加。コーディネーターと一緒に日本語広場・日本文化教室の宣伝・勧誘にも努めた。

(留学生支援担当コーディネーター)



兵庫国際交流会館

2023年6月4日、恒例の春の新入館生歓迎バザーが兵庫国際交流会館で開催された。既入館者を合わせて約70人が参加した。今回もABIC関係各位から58箱の広範囲な品物をご寄贈いただき、売り上げは約5万円となった。この売上金は、同館の留学生支援活動に提供させていただいた。皆さまからご寄贈いただいた生活必需品は廉価で提供され、友人の依頼で何度も会場を訪れる学生が多く見られ、一人当たりの購入額は前回は大きく上回った。来日間もない学生から非常に好評で、日本での夏を初体験するための衣類を多く物色していた。

バザーは、交流会館のRA (Resident Assistant: 交流会館居住の日本人学生) が取り仕切ったが、ABIC関西デスクおよびABIC日本語講師も参加した。

(関西デスクコーディネーター)



事務局だより

ABIC会員懇親会を開催

2023年4月19日(水) 18時より、霞山会館(千代田区霞が関)において会員懇親会を約3年半ぶりに開催しました。正会員、賛助会員、活動会員ならびに日本貿易会関係者など約130人の参加を得て、國分会長の開会あいさつに続き、宮本理事長の乾杯発声の後、会員同士の活発な交流・懇親が行われ、盛会のうちに終了しました。



多くの会員にご参加いただきました

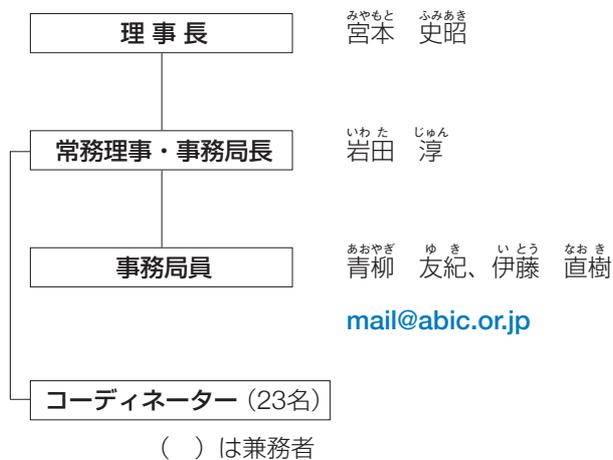


國分会長開会あいさつ



宮本理事長乾杯あいさつ

ABIC事務局組織 (2023年7月1日より)



- 総務・経理 めいきょう けいじ
名鏡 敬治
- 自治体・中小企業支援グループ のづ ひろし しらいし いちろう たかつか けんじ かんばやし こうへい
野津 浩、白石 一郎、高塚 謙次、関林 亨平、(井川 哲宏)
smesupp@abic.or.jp
- 外国企業支援グループ
(含、研修事業支援) にしやま かつあき
西山 勝昭、(宮内 雄史)
support@abic.or.jp
- 大学等講座グループ ますい てつじ つるみ くにお たきもと ただし とりやま しげとお
増井 哲治、鶴見 邦夫、瀧本 忠、鳥山 重遠
(橘 弘志、吉富 茂隆)
univ@abic.or.jp
- 小中高校国際理解教育グループ みやうち ゆうじ きかもと ひでき すがのう
宮内 雄史、坂本 英樹、菅納 ひろむ、(橘 弘志、板倉 直人)
krikai@abic.or.jp
- 留学生支援グループ やまだ たかし たけはら まさかず みやこ かずこ
山田 隆、竹原 正和、宮子 和子、(鹿志村 馨、板倉 直人)
abicodaiba@abic.or.jp
- 新規案件・特命担当 せき い ちろう
関 伊知郎
mail@abic.or.jp
- 関西デスク たちばな ひろし よしとみ しげたか まつお けんじ か しむら かおる いたくら なおと
橘 弘志、吉富 茂隆、松尾 謙二、鹿志村 馨、板倉 直人、
いかわ てつひろ
井川 哲宏
kansai-desk@abic.or.jp

e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく！

e-mail アドレス・住所などの変更がありましたらご連絡ください。
転居先不明で返送される例が増えています。

e-mail : mail@abic.or.jp FAX. 03-6268-8652

会員の種類

種類	内容	年会費
正会員	センターの趣旨に賛同し、活動を推進し、会費を納める個人、法人および団体。(理事会の承認を得て入会)	法人および団体 1口 50,000円
		個人 1口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める活動会員、ならびに個人、法人および団体。	法人および団体 1口 10,000円
		個人 1口 5,000円
活動会員	センターの趣旨に賛同し、事業に参加しようとする個人。	不要 — —

(2023年5月末現在)

正会員

法人・団体 (16社、1団体) (社名五十音順)

- 〈10口〉 伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 双日(株) 豊田通商(株) 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) (一社)日本貿易会
 〈2口〉 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 長瀬産業(株) 日鉄物産(株) 阪和興業(株)
 〈1口〉 兼松(株) 興和(株) JFE商事(株) 蝶理(株)

個人 (13名) (敬称略・氏名五十音順)

- 〈3口〉 槍田松瑩 中村邦晴
 〈1口〉 池上久雄 市村泰男 岩城宏斗司 岡 素之 小林栄三 小林 健 齊藤秀久
 佐々木幹夫 寺島実郎 宮原賢次 吉田靖男

賛助会員

法人・団体 (3社) (社名五十音順)

- 〈1口〉 (有)イーコマース研究所 (株)エックス・エヌ 三谷ビジネスパートナーズ(株)

個人 (198名) (敬称略・氏名五十音順)

2023年3月以降に新規お申し込みいただいた方。ご協力に深謝申し上げます。

- 〈1口〉 李 明浩

- 〈5口〉 廣瀬一郎 〈2口〉 遠藤寿一 小川秀洋 川島一郎 川俣二郎 久佐賀義光 公平伸夫 古知屋順 笹倉優
 三幣利夫 白石一郎 新藤哲雄 関伊知郎 多田勝彦 田中武夫 野津浩 坂東寛隆 藤井眞 前田耿史 松尾謙二
 宮内雄史 名鏡敬治 山田芳正 山本一良 〈1口〉 朝倉一美 東光子 安達公一 安達晋 安部忠 安齋正行
 猪狩眞弓 生島幸哉 生田章一 石橋満 伊東泰 伊藤政志郎 伊東良平 稲田寛 今井明良 今井正孝 今井義人
 植木正憲 植田俊 上野和郎 漆崎隆司 江川典一 榎友嘉 榎本啓一郎 江幡吉信 遠藤研二 遠藤眞喜子
 大木隆 大久保浩司 大藏八郎 大浩義之 太田光雄 大西稔男 岡本徹 小口良喜 小畑克之 織辺重之

(賛助会員続々)

角井信行 鹿志村馨 片野無事生 葛城慎輔 紙屋司 河崎隆夫 閑林亨平 岸達也 吉川和夫 久木田修司
 榎田光彦 葛目薫 工藤章 久保山毅 九門康之 倉地弘之 黒岩浩一 黒岡誠一 鋤形勲 小西悟 坂上恵一
 坂本英樹 崎尾收 櫻井明彦 笹岡太一 笹岡治男 重嶋健治 城田比佐子 杉浦康之 杉下由紀子 鈴木紘司
 鈴木昌宏 関晃典 関口幸男 園田真一 高嶋宏臣 鷹津俊一 高塚謙次 高柳昌之 瀧本忠 竹下浩 武田勝年
 竹田真奈美 竹原正和 田島基二 橘弘志 田中昭彦 田中剛 谷口武彦 玉木興島 柘植要介 辻萬亀雄
 土屋英五 津守克平 鶴見邦夫 寺田好純 東宮邦雄 都丸啓吉 富永宏志 友永隆浩 中久喜唯男 中倉弘紀
 長坂保男 永島謙介 中園智子 仲田慎太郎 永田明司 中高英明 永峰千年 名達博吉 鍋島英幸 成重正和
 西以久夫 西川裕治 西澤俊一 西村信泰 西山勝昭 橋本政彦 橋本勝 長谷川大幾 畑宏幸 羽生憲夫
 早川俊一郎 葉利博 坂野正典 疋田和三 菱川治 日野武彦 福田毅 福永信一 藤井重隆 藤田卓 藤村登
 藤原照明 布施克彦 舟橋金之介 船見義克 堀江博 前田直明 増井哲治 増田政靖 増本光男 松下敏明
 松山久 丸子博之 三浦純一 三神博美 味田村正行 三栗敏 宮内正敬 宮子和子 宮本正明 森岳三 森和重
 森川建夫 森松直毅 矢尾板健二 山内文裕 山岸正雄 山口信行 山崎義則 山田隆 山中健司 山根昭郎
 山邑陽一 山本秀一 山本博勝 山脇隆司 横井正豊 横山泰雄 吉川正男 吉田房子 吉富茂隆 李明浩
 渡邊春樹 渡邊冬樹 渡辺正恭

活動会員 3,012名

賛助会員入会のお願い

ABICの活動にご賛同いただき、資金的な援助をしていただける活動会員およびその他の個人の方、
 ならびに法人および団体の皆さまのご入会をお願い申し上げます。

会員入会のお問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館20階

TEL : 03-6268-8604 FAX : 03-6268-8652 E-mail : mail@abic.or.jp